

令和5年度医療機関等看護職員需要調査 ダイジェスト

1. 調査の概要

- (1) 調査地域 愛知県全域
- (2) 調査対象 病院、一般診療所、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション (全3,087施設) *診療所の無床は各地域で無作為に2割、他は全数)
- (3) 調査方法 インターネットによるアンケート調査
*200床未満の病院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設は郵送も併用
回収施設752 回答率23.5% (R4:24.1%)

施設区分	回答施設数	R5年度回収率	R4年回収率	差
病院	152(317)	47.9%	33.9%	14.0%
一般診療所	156(1223)	12.8%	18.2%	▲5.4%
介護老人保健施設	37(180)	20.6%	19.4%	1.2%
介護老人福祉施設	93(417)	22.3%	19.3%	3.0%
訪問看護ステーション	314(1068)	29.4%	31.3%	▲1.9%
合計	752	23.5%	24.1%	▲0.6%

*回答施設数の()は発送数

*日本看護協会病院看護実態調査とのデータ比較のため、病院の回収率UPに取り組んだ

(4) 調査日 8月1日

(5) 新規追加項目

病院：①休床の有る施設の割合、②病休者の割合とその中でメンタル不調者の割合

③規模別不足率・充足率、④新人の退職率の割合とその理由 等

全体：①同一施設による退職率の推移、②2025年4月から改正高年齢者雇用安定法の「定年延長」の対応状況(現在・2025年の予定) ③再雇用制度の具体的な取り組み(フリーコメント)、④看護職の確保・定着の取組(フリーコメント) 等

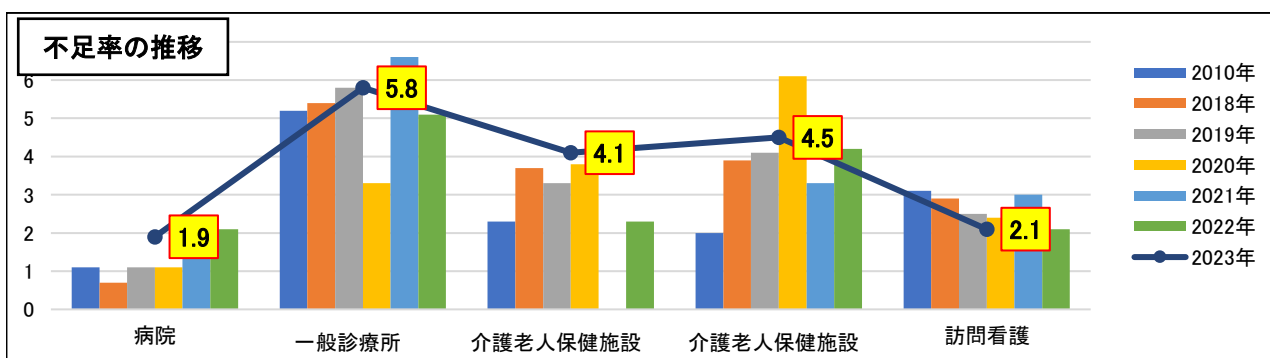
2. 調査結果

(1) ①看護職員の施設別欠員数及び不足率 (*「不足率」=B欠員数/(A現員数+B欠員数)×100)

*欠員数を現員数と欠員数を足して割ったもの。いわゆる施設の人手不足の状況を示す。

- ・施設別にみると、不足率が最も高かったのは一般診療所で、回答のあった152施設で現員数985名に対し欠員数は61名、不足率は5.8%(R4:5.1%)であった。介護施設も同様に不足率が増加している。
- ・欠員がある施設の割合では、病院が152施設中70施設で46.1%(R4:48.1、R3:40.3)で最も高いが昨年度より若干低下している。

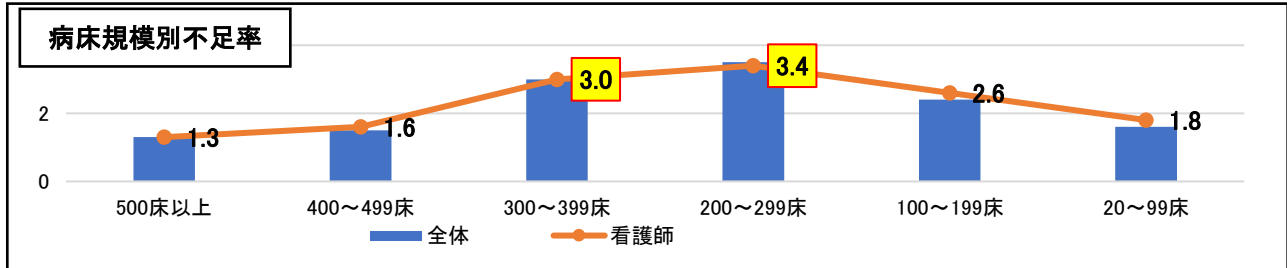
	A 現員数(人)					B 欠員数(人)					C 不足率(*B/(A+B))					欠員がある施設の割合
	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	
病院	84	1,138	32,767	1,211	35,200	1	18	646	16	681	1.2%	1.6%	1.9%	1.3%	1.9%	70/152 46.1%
一般診療所	16	87	704	178	985	2	0	49	10	61	11.0%	0.0%	6.5%	5.3%	5.8%	34/152 22.4%
介護老人保健施設	0	-	357	114	471	0	-	16	4	20	-	-	4.3%	3.4%	4.1%	10/37 27.0%
介護老人福祉施設	0	-	384	128	512	0	-	16	8	24	-	-	4.0%	5.9%	4.5%	15/93 16.1%
訪問看護ステーション	12	1	1,847	98	1,957	0	0	43	0	43	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.1%	35/314 11.1%



* 病院全体の不足率は **1.9%** (前項より)

- ・ 病床規模別では **200~399 床の不足率が 3.0%以上**で高いという結果だった。
- ・ 欠員の有る施設の割合では、どの規模も 3 割以上で、特に 300 床台では **66.7%** (12 施設中 8 施設が不足)、100 床台では **51.0%** (53 施設中 27 施設が不足) であった。(* 新規項目のため比較はない)

	全体	看護師	欠員有る施設の割合		全体	看護師	欠員有る施設の割合
500 床以上	1.3%	1.3%	12/25 施設 : 48.0%	200~299 床	3.5%	3.4%	11/24 施設 : 45.8%
400~499 床	1.5%	1.6%	2/6 施設 : 33.3%	100~199 床	2.4%	2.6%	27/53 施設 : 51.0%
300~399 床	3.0%	3.0%	8/12 施設 : 66.7%	20~99 床	1.6%	1.8%	10/32 施設 : 31.3%



② 欠員に関する追加情報 (新規)

- ◎ 病院において、**休床病棟を有する施設は、152 施設中 12 施設で 7.9%**であった。
- ◎ 病院において、**病気休業者のいる施設の割合は 57.9%** (152 施設中 88 施設) で、**メンタル不調者のいる施設の割合は、病院が 44.7%** (152 施設中 68 施設)、**病院以外は 11.0%** (600 施設中 9 施設) であった。

参考資料

- ・ 2022 年病院看護・助産実態調査 (日本看護協会) では、前年度 (2021 年度) に傷病による連続休暇 (7 日間以上) を取得した正規雇用看護職員がいたと回答した病院は **86.5%**であった。
- ・ また、取得者に**メンタルヘルス不調者がいたと回答した病院は 76.1%**であった。

(2) 看護職員の充足状況 (充足率) (* 「充足率」 = 「採用者数」 / 「募集人数」 × 100)

* 充足率とは、求人に対してどの程度の採用が見込めたかを数値で表したもの

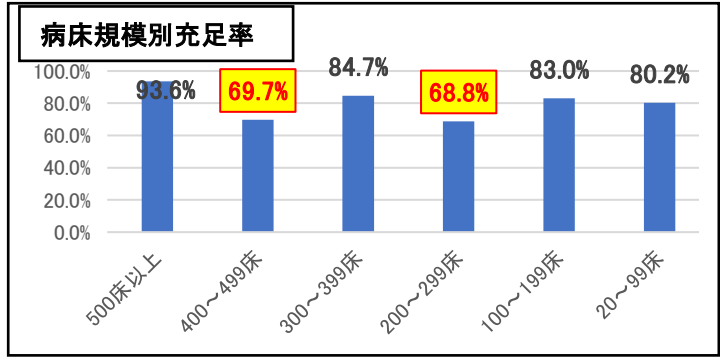
- ・ 全体の充足率は、募集 6,266 人に対し採用数は 4,894 人と充足率は **78.1%**で前年度より 8.8%低下していた。
- ・ 施設別にみると、**病院 84.9%** (R3 : 93.2%) その他は、70%以下であった。介護老人保健施設・訪問看護ステーションは若干改善しているが、その他の施設の充足率は低下しており、特に**一般診療所の充足率は、41.0%** (募集 329 人に対し 135 人の採用数) と前年度の 64.7% に比べ低下 (23.7% 減) が著しい結果であった。特に准看護師の充足率が 33.3% と低値であった。

		病院	一般診療所	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	訪問看護ステーション	合計
保健師	募集人員	13	2	0	0	4	19
	採用人数	9	1	0	0	1	11
	充足率	69.2%	50.0%	-	-	25.0%	57.9%
助産師	募集人員	203	25			3	231
	採用人数	142	10			3	155
	充足率	70.0%	40.0%			100.0%	67.1%
看護師	募集人員	4,302	233	108	120	740	5,503
	採用人数	3,827	105	57	58	510	4,557
	充足率	89.0%	45.1%	52.8%	48.3%	68.9%	82.8%
准看護師	募集人員	254	69	40	72	78	513
	採用人数	75	19	12	32	33	171
	充足率	29.5%	27.5%	30.0%	44.4%	42.3%	33.3%
合計	募集人員	4,772	329	148	192	825	6,266
	採用人数	4,053	135	69	90	547	4,894
	充足率	84.9%	41.0%	46.6%	46.9%	66.3%	78.1%
	() R4 結果	(93.2%)	(64.7%)	(45.6%)	(64.9%)	(69.2%)	(86.9%)
	充足率変化	▲8.3%	▲23.7%	1.0%	▲18.0%	2.9%	▲8.8%

◎病院病床規模別充足率

病床規模	充足率	病床規模	充足率
500床以上	93.6%	200～299床	68.8%
400～499床	69.7%	100～199床	83.0%
300～399床	84.7%	20～99床	80.2%

・病院規模別の充足率では、400床台と200床台が60%台と低値という結果であった。その他は、80%台で、500床以上は93.6%と高値であったが、いずれも100%の充足には至っていない。



◎病院規模別新卒者の募集状況（過去3年）

- ・全国調査と施設区分は異なるが、20～99床では約6割が新卒者の募集をしていないという状況は一致していた。
- ・全国調査では、400床以上では25.0%が新人を募集していないという結果であったが、本調査では、300床以上の病院では、いずれも新人を募集しているという結果であった。
- ・募集をしない理由では、最も多いのが「新卒者の教育体制が整っていない」が61.5%で最も多く、次いで「既卒者の雇用を優先」が43.6%、「募集をしても応募が無い」20.5%という結果であった。

	全国調査				募集無
	募集有	募集無	無割合	回答	
500床以上	25	0	0%	25	25.0%
400～499床	6	0	0%	6	
300～399床	12	0	0%	12	31.4%
200～299床	20	4	16.7%	24	
100～199床	37	16	30.2%	53	66.8%
20～99床	13	19	60.0%	32	
計	113	39	25.7%	152	

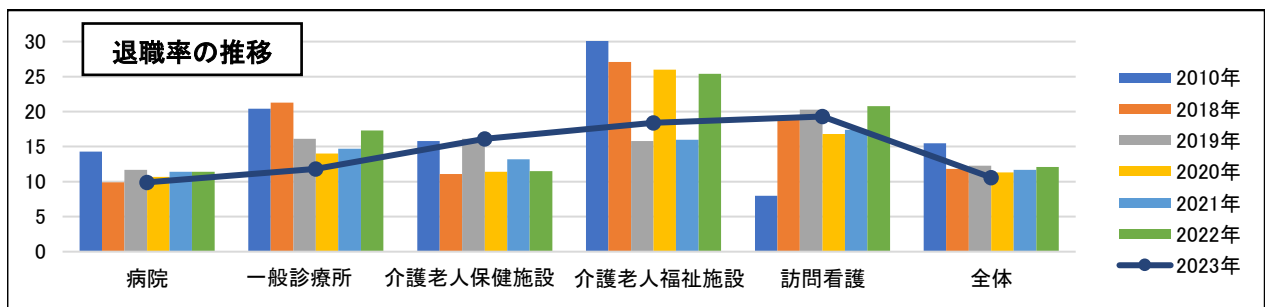
新人を採用しない理由		
理由	回答施設数	回答に占める割合
施設の定員(必要人数)が充足	3	7.7%
新卒者の教育体制が整っていない	24	61.5%
募集をしても応募がない	8	20.5%
既卒者の雇用を優先している	17	43.6%
その他	5	12.8%

* 全国調査：病床規模別の看護師採用状況および採用活動の実態：全国調査（2021.10）

(3) ①退職率（*退職率＝退職者数／4月1日の在職者数×100）

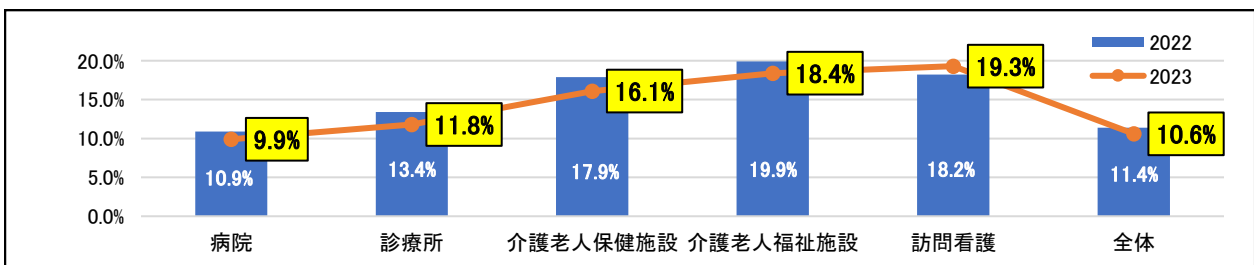
* 2023年（2022年度の退職率）・2022年（2021年度の退職率）として標記

- ・退職率は全体で10.6%（R4:12.1%）と昨年より低下していた。
- ・施設別では、介護老人保健施設（R4:11.5→R5:16.1%）以外は、病院（11.4→9.9%）、一般診療所（17.3→11.8%）、介護老人福祉施設（25.4→18.4%）、訪問看護ステーション（20.8→19.3%）共に低下していた。



◎前年度との退職率の比較（同一施設：2023年回答施設）

- ・R5 回答施設に前年度の退職率を確認した結果、訪問看護ステーション以外（R4:18.5→R5:19.3%）の施設の退職率は低下していた。



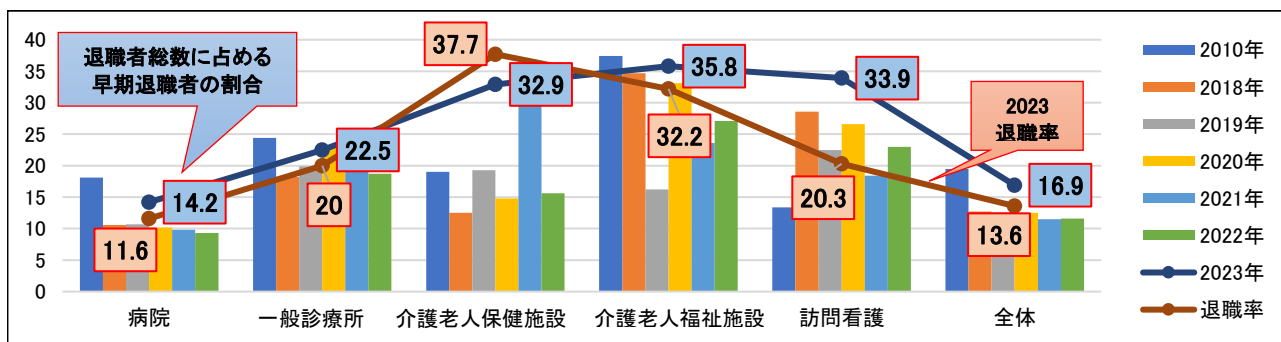
◎病院規模別新卒・既卒者の退職率

	新人	既卒
500床以上	7.4%	7.9%
400～499床	7.0%	18.8%
300～399床	10.6%	13.6%
200～299床	12.6%	17.6%
100～199床	10.9%	22.7%
20～99床	4.3%	22.8%
計	8.4%	17.5%

- ・ 病床規模別では、新卒者の退職率は200～299床が12.6%と最も高く、既卒者の退職率は、20～99床が22.8%、100～199床が22.7%と高い結果だった。
- ・ 「2022年病院実態調査（正規職員）」（日本看護協会）によると、全国では新卒者10.3%・既卒者16.8%、愛知県では8.3%・既卒者13.0%と報告されており、本調査の方が既卒者の早期退職者が多いという結果でした。

②◎早期退職者の退職率（採用年度内の退職者）と退職者総数に占める早期退職者の割合

- ・ 早期退職者の退職率は全体では13.6%で、介護施設と訪問看護が30%を超える結果であった。
- ・ 退職者総数における早期退職者の割合は、全体では、16.9%（R4:11.6%）で昨年度より上昇している。特に、介護老人福祉施設35.8%で高値だった。介護老人保健施設（R4:15.6→R5:32.9%）、介護老人福祉施設（27.1→35.8）と訪問看護ステーション（25.0→33.9）の増加が著しい。



③早期退職者の退職理由

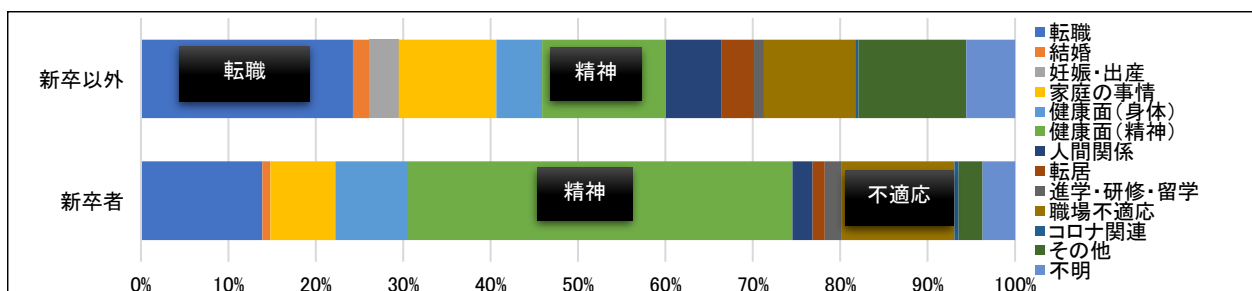
- ・ 全体の早期退職理由の1位は「転職」22.0%、2位は「精神的不調」21.0%、3位は「職場不適応」13.7%の順だった。
- ・ 退職理由別にみると、1位の「転職」では、介護老人保健施設が54.2%、2位の「精神的不調」では、病院が27.5%と高く、3位の「職場不適応」では、診療所が28.6%、介護老人福祉施設が20.6%、訪問看護ステーションが18.8%と高値だった。

	1位	2位	3位
全体	転職 22.0%	精神的不調 21.0%	職場不適応 13.7%
病院	精神的不調 27.5%	転職 19.6%	職場不適応 11.6%
クリニック	職場不適応 28.6%	転職 21.4%	家庭の事情 17.9%
介護老人保健施設	転職 54.2%	身体的不調 8.3%	不明 8.3%
介護老人福祉施設	人間関係 23.5%	職場不適応 20.6%	転職 17.6%
訪問看護ステーション	転職 26.5%	職場不適応 18.8%	家庭の事情 16.2%

◎2023年「病院」採用1年未満の退職理由（新人・新人以外）148施設分

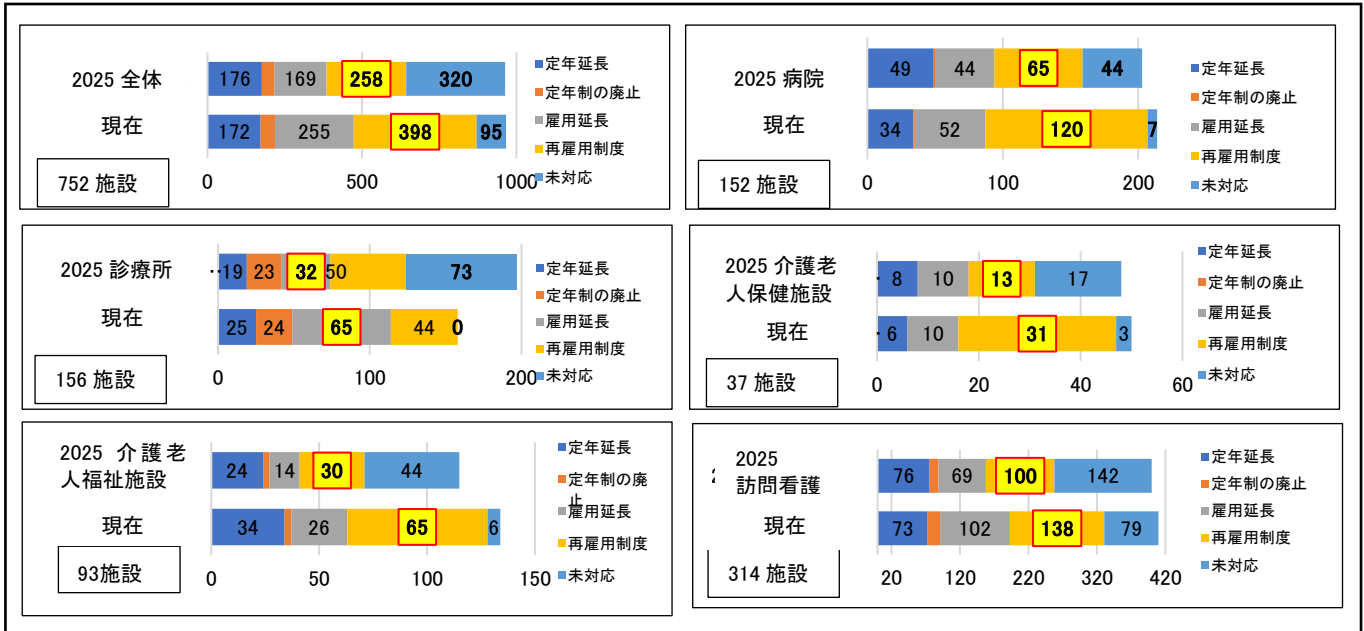
- ・ 新卒者の早期退職の理由は、精神的不調が最も多い44.0%で、次いで、転職13.9%、職場不適応13.0%の順だった。新卒以外では、1位は転職の24.3%で、次いで、精神的不調が14.2%、3位が家庭の事情の11.2%という結果だった。

	1位	2位	3位
新卒	精神的不調 44.0%	転職 13.9%	職場不適応 13.0%
新卒以外	転職 24.3%	精神的不調 14.2%	家庭の事情 11.2%
病院合計	精神的不調 27.5%	転職 19.6%	職場不適応 11.6%



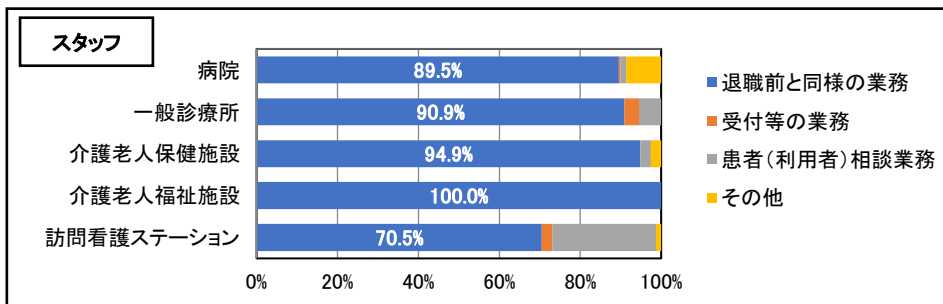
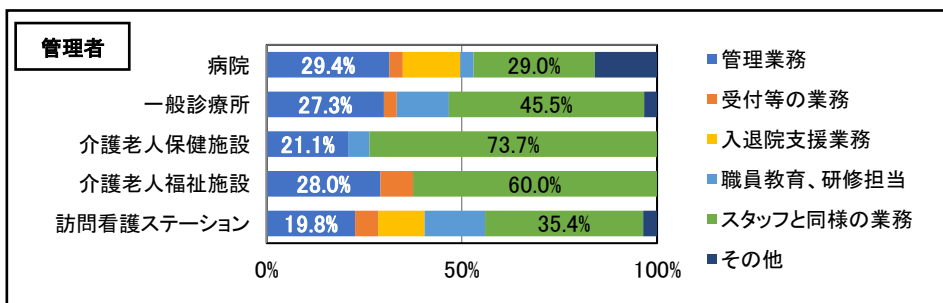
(4) 再雇用の状況

- * 高年齢者雇用安定法の経過措置終了に伴い同法第9条において、以下3点のうち、2025年4月からいずれかの雇用確保の実施が義務付けられた。
- ①65歳までの定年の引き上げ、②65歳までの継続雇用制度の導入、③定年制の廃止、それを見据えて、現在と2025年に向けての取り組みを調査した。
 - ・「全体」では、現在は再雇用が752施設中398施設で53.0%で最も多く、2025年では未対応が752施設中320施設で42.6%であった。



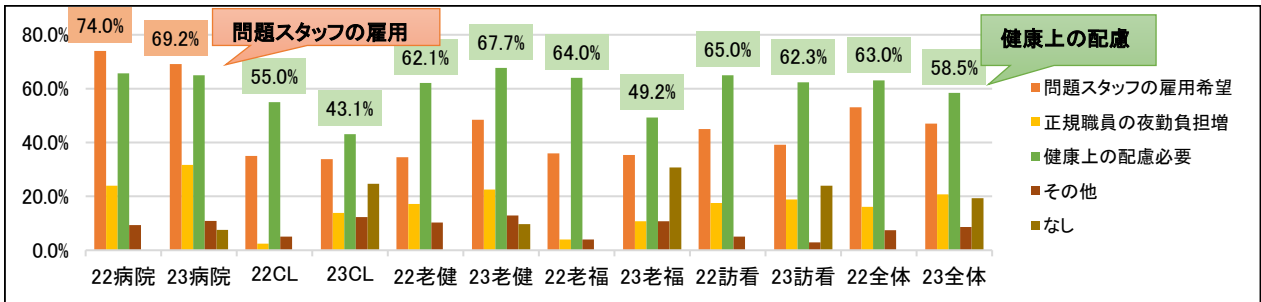
再雇用後の業務内容

- ・再雇用で働いている「役職者」の主な業務については、病院では「管理業務」が29.4% (R4:26.4%) と一番多く、ついで「スタッフと同様の業務」が29.0% (R4:35.3%) だった。
- ・他の施設では「スタッフと同様の業務」が最も多く、一般診療所が45.5% (R4:76.5%)、介護老人保健施設が73.7% (R4:28.6%)、介護老人福祉施設が60.0% (R4:50.0%)、訪問看護ステーション35.4% (R4:52.6%) だった。
- ・「役職者以外のスタッフ」の主な業務については、いずれの施設でも「退職前と同様の業務」が多いという結果だった。



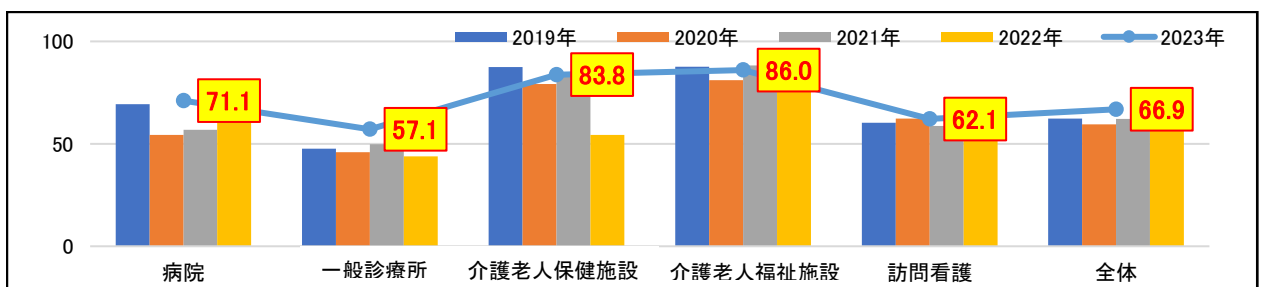
再雇用のデメリット（2022・23の比較）

- 再雇用制度の問題では、全体では、「健康上の配慮が必要」が58.5%（R4:63.0%）で最も多く、次いで、「問題があると感じるスタッフが再雇用を希望した時の配置」が47.0%（R4:53.0%）という結果であった。
- 施設別では、病院では、「問題があると感じるスタッフが再雇用を希望した時の配置」が69.2%（R4:74.0%）で、次が、「健康上の配慮が必要」65.0%（65.6%）で、病院以外の施設では、最も多かった回答は「健康上の配慮が必要」だった。



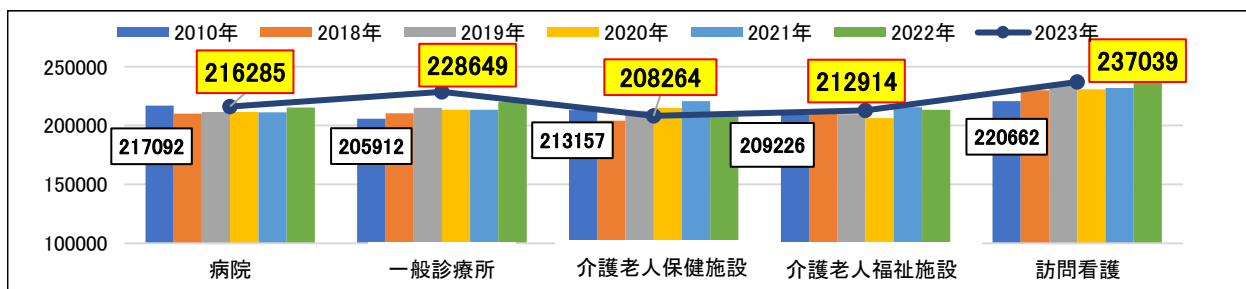
50歳以上の新規雇用の有無

- 50歳以上の新規雇用では、全体では「雇用している」が66.9%（R4:57.3%）で、各施設ともに前年度より雇用している施設の割合が増加しており、半数以上の施設で雇用していることが分かった。
- 特に介護老人保健施設、介護老人福祉施設では「雇用している」施設の割合が、それぞれ、83.8%・86.0%（R4:54.3%・78.5%）と8割以上の施設が50歳以上を新規採用しているという結果だった。



(5) 職員の給与

- 最も高いのは訪問看護ステーションで、次いで、一般診療所の順であった。
- 2010年と比較した結果、病院・介護老人保健施設は減額となっている。



(6) 看護師の確保・定着のための方策

- 看護職の確保では、回答数の多かった順に、①周知広報活動、②新人看護職の確保に向けた学生を対象とした活動、③職業紹介所の利用だった。周知広報活動としては、特に近年はInstagram等SNSの利用が増加していることがうかがえる結果だった。
- 看護職の定着では、①多様な勤務形態の取り組みや柔軟な勤務体制、夜勤などの負担の軽減、②有給休暇など休暇の取得、③新人教育のみでなく看護職員全体の研修や教育体制の整備、④面接やキャリア支援などに取り組んでいる回答が多くみられた。

	全体	病院	診療所	老健・老保	訪問看護
確保	周知・広報活動	新人看護師確保	職業紹介所の利用	職業紹介所の利用	周知・広報活動
	新人看護師確保	周知・広報活動			職業紹介所の利用
	職業紹介所の利用	紹介(職員・知人)			職業紹介所の利用
定着	勤務形態	教育・研修体制	給与・手当	教育・研修体制	教育・研修体制
	有給休暇取得推進	多様な働き方	有給休暇取得推進	有給休暇取得推進	有給休暇取得推進
	教育・研修体制	離職防止	離職防止	離職防止	離職防止
	離職防止				

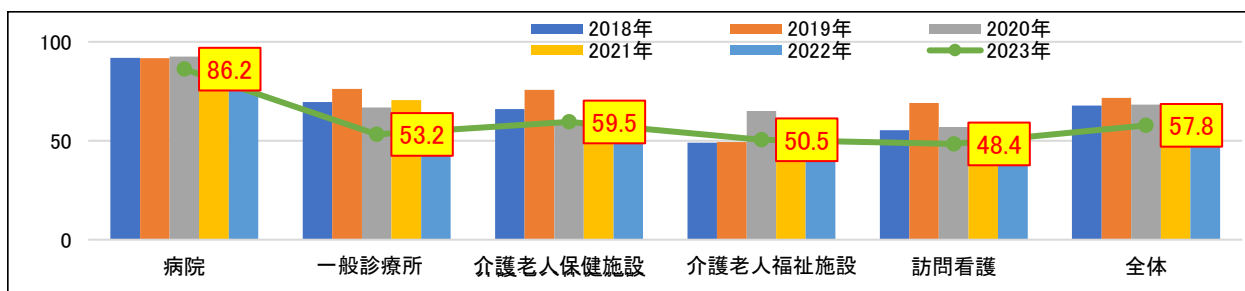
主な内容

確保	周知・広報活動:	① ホームページの充実、②Instagramやブログ・メディア利用による広告、③SNSの活用などによる求人募集、施設紹介、④募集動画の作成
	新人看護師確保	①施設見学、インターンシップ、職場体験、就職説明会、②学校訪問による就職説明、③学生実習の受け入れ
	職業紹介所の利用	①無料職業紹介所あるいは有料職業紹介所の利用
定着	紹介(職員・知人)	①就業中の職員からの紹介、あるいは知人の紹介、②紹介された場合の報奨金制度。
	多様な働き方	①多様な勤務形態、柔軟な勤務体制、②フレックスタイム制の導入
	有給休暇取得推進	①有給休暇が取りやすい体制づくりや取得の推進
	給与・手当	①給与、賃金、手当の増額・見直し
	教育・研修体制	①新卒看護師の教育体制の整備・充実、②教育プログラムの見直し、③研修・eラーニングの実施、④クリニカルラダーの導入
離職防止	①メンタルサポート体制、②サポート体制、面談・面接、③職務満足度調査、④職員への声掛けや気配り。	

(7) ナースセンターの認知度

- ・ナースセンターで求人登録している割合は(過去5年間)、病院以外は50%前後であった。
- ・ナースセンターを利用しない理由では、全体では、「ハローワークの利用」が34.2%と最も多く、次いで自己採用の34.2%であった。「有料職業紹介所の利用」が最も多いのは介護老人保健施設の46.7%、次いで訪問看護の32.7%であった。

ナースセンターで求人登録をしている割合(過去5年以内)



◎ナースセンター (NC) を利用しない理由

	自己採用	ハローワーク	有料紹介所	NC知らない	登録が複雑	利用法不明	紹介が無い	求人不要	その他	回答
病院	9 42.9%	8 38.1%	7 33.3%	1 4.8%	1 4.8%	3 14.3%	5 23.8%	0 0.0%	1 4.8%	21
一般診療所	27 37.0%	17 23.3%	4 5.5%	8 11.0%	3 4.1%	12 16.4%	3 4.1%	26 35.6%	6 8.2%	73
介護老人保健施設	1 6.7%	6 40.0%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	4 26.7%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	15
介護老人福祉施設	17 37.0%	21 45.7%	13 28.3%	7 15.2%	0 0.0%	6 13.0%	5 10.9%	8 17.4%	2 4.3%	46
訪問看護	51 31.5%	53 32.7%	53 32.7%	30 18.5%	5 3.1%	36 22.2%	10 6.2%	18 11.1%	23 14.2%	162
計	105 34.2%	105 34.2%	84 27.4%	47 15.3%	9 2.9%	61 19.9%	25 8.1%	53 17.3%	34 11.1%	317

◎有料職業紹介所の使用状況と人数

- ・有料職業紹介所の使用状況では、最も多いのは介護老人保健施設の 67.6%、次いで、病院の 62.5% であった。全体でも 48.0%と約半数を占めているという結果であった。
- ・1施設当たりの採用数では、介護老人福祉施設が 8.1人（93施設で 314人採用）、次いで病院の 6.6人（152施設で 624人採用）という結果であった。

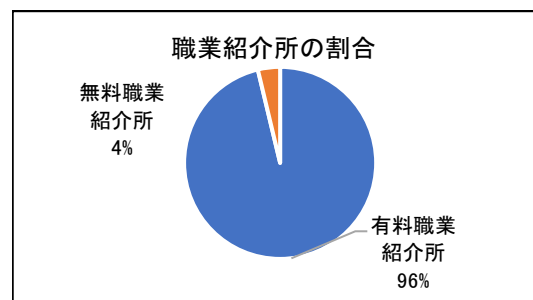
	無	有	有の割合	回答施設数	有料の採用数	採用者数/1施設(人)
病院	57	95	62.5%	152	624	6.6
一般診療所	111	45	28.8%	156	40	0.9
介護老人保健施設	12	25	67.6%	37	44	1.8
介護老人福祉施設	54	39	41.9%	93	314	8.1
訪問看護ステーション	157	157	50.0%	314	193	1.2
全体	391	361	48.0%	752	943	2.6

参考資料 有料職業紹介所の実態（厚生労働省調査結果より）

1. 民営職業紹介事業の許可事業所数（令和5年3月末日現在）

民営職業紹介事業の許可事業所数は、**有料職業紹介事業所が 28,740所、無料職業紹介事業所が 1,116所**となっています。**96%が有料職業紹介所でした。また、無料職業紹介所 1,116の内、ハローワークは 544か所（48.8%）、ナースセンターは 90か所（8%）でした。**

有料職業紹介所	28,740	
無料職業紹介所	1,116	
無料職業紹介所の内訳（※）	ハローワーク	544
	ナースセンター	90
	その他	482



※ハローワークは 544 か所（本所 436、出張所 95、分室 13）、ナースセンターは全国で 90 か所（本所 47、支所 43）

2. 医療・介護分野における職業紹介事業に関するアンケート調査

令和元年 12 月 厚生労働省職業安定局需給調整事業課

<調査対象>○求人事業所 3,976 事業所（医療分野 2,112 事業所、介護分野 1,894 事業所）

○就職者 6,118 人（医療分野 4,224 人、介護分野 1,894 人）

○職業紹介事業所 600 事業所

医療分野の職業紹介について(求人事業所調査①)

1. 事業所の形態 (単位: %)

総数 (N=964)	一般病院	精神科病院	その他
100.0	77.9	12.0	10.1

2. 利用した採用方法 (複数回答) (単位: %)

	総数 (N=964)	民間職業紹介事業者	公共職業安定所	ナースセンター	社会福祉協議会	インターネットやSNSの求人情報サイト掲載	求人情報誌掲載	新聞広告掲載	特別の法人等(地方公共団体、商工会議所等)	学校等(大学、看護学校、専門学校等)	直接募集	縁故	その他
医師	100.0	55.8	4.7	0.0	0.1	17.6	3.0	0.9	1.8	6.2	29.9	18.0	2.6
保健師・助産師	100.0	7.2	11.2	5.9	0.2	6.0	2.1	2.5	0.3	7.4	10.7	3.0	0.3
看護師・准看護師	100.0	78.7	81.5	46.9	2.0	43.8	22.8	14.2	1.9	45.0	58.4	30.3	3.9
看護助手	100.0	39.5	80.2	3.3	5.0	38.0	24.1	14.6	1.3	17.8	50.7	25.9	2.8
薬剤師	100.0	35.3	40.1	0.3	0.2	22.8	8.0	6.7	0.4	23.9	32.9	13.9	1.6
リハビリ専門職	100.0	26.8	44.6	0.2	0.3	22.2	8.1	5.3	0.5	40.8	36.6	15.0	1.8

医療分野の職業紹介について(求人事業所調査②)

11. 民間職業紹介事業者を経由した就職者の離職状況

	3ヶ月以内離職率	6ヶ月以内離職率
医師	13.0%	19.0%
保健師・助産師	9.3%	24.0%
看護師・准看護師	11.9%	23.1%
看護助手	21.7%	35.2%
薬剤師	12.1%	19.8%
リハビリ専門職	7.1%	13.1%
その他	15.4%	24.6%
合計	13.3%	24.2%

12. 民間職業紹介事業者以外を経由した就職者の離職状況

	3ヶ月以内離職率	6ヶ月以内離職率
医師	0.8%	3.6%
保健師・助産師	2.1%	7.2%
看護師・准看護師	6.8%	12.0%
看護助手	14.8%	24.6%
薬剤師	6.9%	10.0%
リハビリ専門職	1.6%	2.9%
その他	8.5%	13.0%
合計	7.4%	12.8%